



令和4年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <https://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 江原 洋

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 長井 高志

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 令和3年11月18日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	20,132	8.6	3,539	26.6	2,173	27.0
3年3月期中間期	18,527	△5.2	2,794	9.6	1,710	41.3

(注)包括利益 4年3月期中間期 395百万円 (△89.2%) 3年3月期中間期 3,682百万円 (△1.7%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
4年3月期中間期	58.97		34.94	
3年3月期中間期	46.27		28.71	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		連結自己資本比率(国内基準)	
	百万円	%	百万円	%	%	%		
4年3月期中間期	2,605,822		134,199	5.1	10.74			
3年3月期	2,551,480		135,103	5.2	10.62			

(参考)自己資本 4年3月期中間期 133,499百万円 3年3月期 134,348百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
3年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
4年3月期	—	0.00	—	—	—
4年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,100	0.1	2,600	4.1	65.18	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	4年3月期中間期	37,180,273 株	3年3月期	37,180,273 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期中間期	272,062 株	3年3月期	381,257 株
② 期末自己株式	4年3月期中間期	36,857,204 株	3年3月期中間期	36,973,382 株
③ 期中平均株式数(中間期)	4年3月期中間期			

(個別業績の概要)

1. 令和4年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	18,296	9.4	3,444	28.0	2,106	29.6
3年3月期中間期	16,717	△5.7	2,689	15.9	1,625	62.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
4年3月期中間期	57.15
3年3月期中間期	43.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
4年3月期中間期	2,597,596	131,712	5.0	10.67
3年3月期	2,543,802	132,539	5.1	10.51

(参考)自己資本 4年3月期中間期 131,512百万円 3年3月期 132,274百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 令和4年3月期の個別業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	4.0	2,500	8.3	62.47

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
3年3月期	—	0.00	—	25.92	25.92
4年3月期	—	0.00			
4年3月期 (予想)			—	26.12	26.12

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 3年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和2年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.14636%

③発行済株式数

7,500,000株

(2) 4年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式会社併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

令和3年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表(個別)	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
・令和4年3月期第2四半期 決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和3年4月1日から令和3年9月30日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金や役務取引等収益の増加、国債等債券売却益や貸出債権売却益の増加によるその他業務収益の増加などから、前第2四半期連結累計期間比16億4百万円増加の201億32百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少や、営業経費の減少があったものの、信用コストの増加により、前第2四半期連結累計期間比8億58百万円増加の165億92百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、35億39百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、21億73百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（令和3年3月31日）比543億円増加の2兆6,058億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、個人・法人とも増加し、前連結会計年度末比578億円増加の2兆1,627億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比109億円増加の1兆5,138億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比146億円増加の6,114億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予測を上回った状況を踏まえ、令和3年5月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和3年11月5日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
現金預け金	383,664	415,719
コールローン及び買入手形	3,708	2,182
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,990	9,990
有価証券	596,874	611,498
貸出金	1,502,820	1,513,818
外国為替	1,928	497
その他資産	28,990	29,464
有形固定資産	22,864	22,303
無形固定資産	2,881	2,819
退職給付に係る資産	345	753
繰延税金資産	2,265	2,778
支払承諾見返	3,853	3,897
貸倒引当金	△8,707	△9,903
資産の部合計	2,551,480	2,605,822
負債の部		
預金	2,104,845	2,162,738
借入金	298,715	295,890
外国為替	33	68
その他負債	5,724	5,788
賞与引当金	432	438
退職給付に係る負債	38	41
役員退職慰労引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	287	249
偶発損失引当金	364	435
繰延税金負債	12	9
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	3,853	3,897
負債の部合計	2,416,376	2,471,622
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
利益剰余金	66,576	67,426
自己株式	△304	△217
株主資本合計	122,425	123,363
その他有価証券評価差額金	8,033	6,372
土地再評価差額金	2,276	2,290
退職給付に係る調整累計額	1,612	1,473
その他の包括利益累計額合計	11,922	10,136
新株予約権	265	199
非支配株主持分	490	499
純資産の部合計	135,103	134,199
負債及び純資産の部合計	2,551,480	2,605,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
経常収益	18,527	20,132
資金運用収益	11,554	11,862
(うち貸出金利息)	9,528	9,367
(うち有価証券利息配当金)	1,960	2,376
役務取引等収益	2,822	3,104
その他業務収益	768	1,312
その他経常収益	3,382	3,852
経常費用	15,733	16,592
資金調達費用	135	108
(うち預金利息)	127	91
役務取引等費用	1,773	1,773
その他業務費用	725	190
営業経費	10,152	9,965
その他経常費用	2,947	4,554
経常利益	2,794	3,539
特別利益	0	63
固定資産処分益	0	63
特別損失	123	170
固定資産処分損	4	2
減損損失	118	168
税金等調整前中間純利益	2,671	3,432
法人税、住民税及び事業税	699	998
法人税等調整額	247	236
法人税等合計	946	1,234
中間純利益	1,724	2,198
非支配株主に帰属する中間純利益	13	24
親会社株主に帰属する中間純利益	1,710	2,173

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
中間純利益	1,724	2,198
その他の包括利益	1,958	△1,803
その他有価証券評価差額金	1,995	△1,664
退職給付に係る調整額	△36	△139
中間包括利益	3,682	395
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,667	373
非支配株主に係る中間包括利益	15	21

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,670		△1,670
親会社株主に帰属する中間純利益			1,710		1,710
自己株式の処分		△10		108	97
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金の取崩			57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△1	88	△22	64
当中間期末残高	38,653	17,500	65,792	△258	121,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,670
親会社株主に帰属する中間純利益							1,710
自己株式の処分							97
自己株式の取得							△131
土地再評価差額金の取崩							57
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,993	△57	△36	1,898	△71	15	1,843
当中間期変動額合計	1,993	△57	△36	1,898	△71	15	1,907
当中間期末残高	7,758	2,276	△228	9,807	240	445	132,180

当中間連結会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	66,576	△304	122,425
会計方針の変更による累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	66,565	△304	122,414
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,298		△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益			2,173		2,173
自己株式の処分		0		87	88
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△14		△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	0	861	87	949
当中間期末残高	38,653	17,500	67,426	△217	123,363

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	490	135,103
会計方針の変更による累積的影響額						△11	△23
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,033	2,276	1,612	11,922	265	478	135,080
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,298
親会社株主に帰属する中間純利益							2,173
自己株式の処分							88
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,661	14	△139	△1,786	△66	21	△1,830
当中間期変動額合計	△1,661	14	△139	△1,786	△66	21	△881
当中間期末残高	6,372	2,290	1,473	10,136	199	499	134,199

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が11百万円減少し、非支配株主持分が11百万円減少しております。

なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症の影響)

当中間連結会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、前連結会計年度末に貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「4.(6)貸倒引当金の計上基準」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当中間会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
現金預け金	383,616	415,671
コールローン	3,708	2,182
商品有価証券	0	0
金銭の信託	9,990	9,990
有価証券	596,876	611,510
貸出金	1,505,450	1,516,157
外国為替	1,928	497
その他資産	18,309	19,012
その他の資産	18,309	19,012
有形固定資産	22,779	22,193
無形固定資産	2,872	2,813
繰延税金資産	2,969	3,422
支払承諾見返	3,853	3,897
貸倒引当金	△8,555	△9,753
資産の部合計	2,543,802	2,597,596
負債の部		
預金	2,105,327	2,163,004
借入金	293,125	290,300
外国為替	33	68
その他負債	3,805	4,070
未払法人税等	681	1,097
リース債務	135	56
資産除去債務	279	280
その他の負債	2,710	2,636
賞与引当金	425	430
退職給付引当金	1,972	1,364
睡眠預金払戻損失引当金	287	249
偶発損失引当金	364	435
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	3,853	3,897
負債の部合計	2,411,262	2,465,884
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	66,117	66,911
利益準備金	2,930	3,190
その他利益剰余金	63,186	63,721
繰越利益剰余金	63,186	63,721
自己株式	△304	△217
株主資本合計	121,966	122,848
その他有価証券評価差額金	8,031	6,372
土地再評価差額金	2,276	2,290
評価・換算差額等合計	10,307	8,663
新株予約権	265	199
純資産の部合計	132,539	131,712
負債及び純資産の部合計	2,543,802	2,597,596

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
経常収益	16,717	18,296
資金運用収益	11,561	11,863
(うち貸出金利息)	9,537	9,370
(うち有価証券利息配当金)	1,958	2,374
役務取引等収益	2,541	2,818
その他業務収益	768	1,312
その他経常収益	1,846	2,301
経常費用	14,028	14,851
資金調達費用	124	93
(うち預金利息)	127	91
役務取引等費用	1,618	1,615
その他業務費用	725	190
営業経費	9,940	9,739
その他経常費用	1,618	3,212
経常利益	2,689	3,444
特別利益	—	63
特別損失	120	170
税引前中間純利益	2,568	3,337
法人税、住民税及び事業税	696	994
法人税等調整額	247	236
法人税等合計	943	1,230
中間純利益	1,625	2,106

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,670	△1,670		△1,670
利益準備金の積立					334	△334	—		—
中間純利益						1,625	1,625		1,625
自己株式の処分			△10	△10				108	97
自己株式の取得								△131	△131
土地再評価差額金の取崩						57	57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△1	△1	334	△331	2	△22	△21
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	62,504	65,435	△258	121,330

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,670
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,625
自己株式の処分					97
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金の取崩					57
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,991	△57	1,933	△71	1,862
当中間期変動額合計	1,991	△57	1,933	△71	1,840
当中間期末残高	7,758	2,276	10,035	240	131,606

当中間会計期間 (自令和3年4月1日 至令和3年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259	—		—
中間純利益						2,106	2,106		2,106
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	0	0	259	534	794	87	882
当中間期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,721	66,911	△217	122,848

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,298
利益準備金の積立					—
中間純利益					2,106
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△14
株主資本以外の項目の当中間 期変動額 (純額)	△1,658	14	△1,644	△66	△1,710
当中間期変動額合計	△1,658	14	△1,644	△66	△827
当中間期末残高	6,372	2,290	8,663	199	131,712

令和4年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 令和4年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 令和4年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年 中間期	令和2年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,296	16,717	1,578	9.4
業務純益	5,461	1,590	3,870	243.3
実質業務純益	4,175	2,421	1,754	72.4
コア業務純益	3,530	2,422	1,108	45.7
経常利益	3,444	2,689	755	28.0
中間純利益	2,106	1,625	481	29.6
信用コスト	3,078	1,428	1,650	115.5

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和3年中間期の業績は、預金残高が前年同期比651億円増加するとともに貸出金残高も同217億円増加いたしました。

コア業務純益は資金利益や役員取引等利益の増加などにより前年同期比11億8百万円増加の35億30百万円となりました。また、経常利益は株式等売却益の増加などにより前年同期比7億55百万円増加の34億44百万円、中間純利益は同4億81百万円増加の21億6百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和3年 9月末 (A)	令和2年 9月末 (B)	前年同期比		令和3年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	21,630	20,978	651	3.1	21,053	576
法人	5,058	4,623	434	9.3	4,918	139
個人	15,990	15,704	285	1.8	15,894	95
その他	581	650	△ 69	△ 10.6	239	341

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和3年 9月末 (A)	令和2年 9月末 (B)	前年同期比		令和3年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	15,161	14,944	217	1.4	15,054	107
個人向け	3,564	3,524	40	1.1	3,539	25
中小企業向け	8,058	7,982	76	0.9	8,018	40
その他	3,537	3,438	99	2.8	3,496	41

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年 9月末 (A)	令和2年 9月末 (B)	前年同期比		令和3年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	77,348	69,817	7,531	10.7	74,108	3,239
個人年金保険等	125,618	112,435	13,183	11.7	120,087	5,530

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年 中間期	令和2年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	18,296	16,717	1,578	9.4
資金運用収益	11,863	11,561	301	2.6
役員取引等収益	2,818	2,541	277	10.9
その他業務収益	1,312	768	544	70.8
その他経常収益	2,301	1,846	455	24.6
経常費用	14,851	14,028	823	5.8
資金調達費用	93	124	△ 31	△ 25.3
役員取引等費用	1,615	1,618	△ 2	△ 0.1
その他業務費用	190	725	△ 535	△ 73.7
営業経費	9,739	9,940	△ 200	△ 2.0
その他経常費用	3,212	1,618	1,594	98.4
経常利益	3,444	2,689	755	28.0
特別利益	63	—	63	—
特別損失	170	120	49	41.3
税引前中間純利益	3,337	2,568	768	29.9
法人税、住民税及び事業税	994	696	298	42.7
法人税等調整額	236	247	△ 10	△ 4.4
法人税等合計	1,230	943	287	30.4
中間純利益	2,106	1,625	481	29.6

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和3年 中間期	令和2年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	20,132	18,527	1,604	8.6
経常利益	3,539	2,794	745	26.6
親会社株主に帰属する中間純利益	2,173	1,710	462	27.0

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和3年 9月末 (A)	令和3年 3月末 (B)	(A-B)
単体	10.67	10.51	0.16
連結	10.74	10.62	0.12

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和3年中間期		令和2年中間期
				令和2年中間期比
業 務 粗 利 益	1	14,096	1,693	12,403
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,451	1,047	12,404
国 内 業 務 粗 利 益	3	13,586	1,579	12,007
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	12,752	744	12,008
資 金 利 益	5	11,125	25	11,099
役 務 取 引 等 利 益	6	1,182	274	908
そ の 他 業 務 利 益	7	1,278	1,279	△ 0
(国債等債券損益)	8	833	834	△ 0
国 際 業 務 粗 利 益	9	510	114	395
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	699	303	395
資 金 利 益	11	645	307	337
役 務 取 引 等 利 益	12	20	5	14
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 155	△ 199	43
(国債等債券損益)	14	△ 189	△ 189	—
経 費 (除く臨時処理分)	15	9,920	△ 60	9,981
人 件 費	16	5,643	△ 171	5,815
物 件 費	17	3,489	110	3,378
税 金	18	788	0	787
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	4,175	1,754	2,421
コ ア 業 務 純 益	20	3,530	1,108	2,422
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	3,198	776	2,422
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	22	△ 1,285	△ 2,116	831
業 務 純 益	23	5,461	3,870	1,590
国債等債券損益(5勘定戻)	24	644	645	△ 0
臨 時 損 益	25	△ 2,016	△ 3,115	1,099
不 良 債 権 処 理 額 ②	26	4,363	3,766	596
貸 出 金 償 却	27	391	174	217
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	28	3,811	3,501	309
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	29	160	91	69
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	31	3,078	1,650	1,428
株 式 等 関 係 損 益	32	1,817	567	1,250
株 式 等 売 却 益	33	1,821	499	1,322
株 式 等 売 却 損	34	4	△ 0	4
株 式 等 償 却	35	—	△ 67	67
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	37	148	54	94
そ の 他 臨 時 損 益	38	381	30	351
経 常 利 益	39	3,444	755	2,689
特 別 損 益	40	△ 107	13	△ 120
固 定 資 産 減 損 損 失	41	168	50	118
税 引 前 中 間 純 利 益	42	3,337	768	2,568
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	994	298	696
法 人 税 等 調 整 額	44	236	△ 10	247
法 人 税 等 合 計	45	1,230	287	943
中 間 純 利 益	46	2,106	481	1,625
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	47	3,078	1,650	1,428

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
連 結 粗 利 益	14,207	1,696	12,511
資 金 利 益	11,753	334	11,419
役 務 取 引 等 利 益	1,331	282	1,049
そ の 他 業 務 利 益	1,122	1,079	42
営 業 経 費	9,965	△ 186	10,152
貸 倒 償 却 引 当 費 用	3,094	1,648	1,446
貸 出 金 償 却	403	180	223
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,821	3,499	321
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,290	△ 2,122	831
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	160	91	69
そ の 他	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	1,817	567	1,250
そ の 他	574	△ 56	631
経 常 利 益	3,539	745	2,794
特 別 損 益	△ 107	15	△ 122
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,432	761	2,671
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	998	298	699
法 人 税 等 調 整 額	236	△ 10	247
法 人 税 等 合 計	1,234	287	946
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	11	13
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,173	462	1,710

【連結対象会社数】

(社)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
連 結 子 会 社 数	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,175	1,754	2,421
職員一人当たり(千円)	2,903	1,247	1,656
(2) 業務純益	5,461	3,870	1,590
職員一人当たり(千円)	3,797	2,709	1,087

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.02	△ 0.05	1.07
(イ)貸出金利回	1.24	△ 0.04	1.28
(ロ)有価証券利回	0.79	0.09	0.70
(2) 資金調達原価(B)	0.81	△ 0.07	0.88
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.21	0.02	0.19

(国内)

(単位：%)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.96	△ 0.08	1.04
(イ)貸出金利回	1.24	△ 0.04	1.28
(ロ)有価証券利回	0.64	△ 0.04	0.68
(2) 資金調達原価(B)	0.81	△ 0.07	0.88
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.15	△ 0.01	0.16

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	644	645	△ 0
売却益	835	110	724
償還益	—	—	—
売却損	190	△ 535	725
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,817	567	1,250
売却益	1,821	499	1,322
売却損	4	△ 0	4
償却	—	△ 67	67

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和3年9月末				令和3年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		3年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	207	6	207	—	200	200	—
その他有価証券	8,675	△ 2,358	10,914	2,238	11,033	13,770	2,736
株式	2,433	△ 2,011	2,734	301	4,444	4,510	65
債券	5,628	580	6,628	999	5,048	6,712	1,664
その他	613	△ 927	1,551	937	1,540	2,548	1,007
合 計	8,882	△ 2,352	11,121	2,238	11,234	13,971	2,736
株式	2,433	△ 2,011	2,734	301	4,444	4,510	65
債券	5,628	580	6,628	999	5,048	6,712	1,664
その他	820	△ 920	1,758	937	1,741	2,749	1,007

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和3年9月末				令和3年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		3年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	207	6	207	—	200	200	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	8,647	△ 2,349	10,885	2,238	10,996	13,733	2,736
株式	2,404	△ 2,002	2,706	301	4,407	4,472	65
債券	5,628	580	6,628	999	5,048	6,712	1,664
その他	613	△ 927	1,551	937	1,540	2,548	1,007
合 計	8,854	△ 2,343	11,093	2,238	11,197	13,934	2,736
株式	2,404	△ 2,002	2,706	301	4,407	4,472	65
債券	5,628	580	6,628	999	5,048	6,712	1,664
その他	820	△ 920	1,758	937	1,741	2,749	1,007

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末 (速報値)		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.67%	0.16%	10.51%
(2) 単体における自己資本の額	123,828	890	122,937
(3) リスクアセットの額	1,160,041	△ 8,934	1,168,975
(4) 単体総所要自己資本額	46,401	△ 357	46,759

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年9月末 (速報値)		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	10.74%	0.12%	10.62%
(2) 連結における自己資本の額	125,409	525	124,884
(3) リスクアセットの額	1,167,493	△ 7,994	1,175,488
(4) 連結総所要自己資本額	46,699	△ 319	47,019

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
① 業務純益ベース	8.25	5.82	2.43
② コア業務純益ベース	5.33	1.63	3.70
③ 中間純利益ベース	3.18	0.70	2.48

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
① 業務純益ベース	0.42	0.29	0.13
② コア業務純益ベース	0.27	0.08	0.19
③ 中間純利益ベース	0.16	0.03	0.13

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和3年中間期		令和2年中間期
		令和2年中間期比	
OHR	70.37	△ 10.10	80.47
コア業務粗利益OHR	73.75	△ 6.71	80.46

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,045	△ 88	1,134
(2)延滞債権額	36,126	3,817	32,308
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,892	△ 3,944	5,837
(5)合計	39,064	△ 215	39,279
貸出金残高(末残)	1,516,157	10,706	1,505,450

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.07
	延滞債権額	2.38	0.24	2.14
金残	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.26	0.38
高比	合計	2.57	△ 0.03	2.60

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,064	△ 215	39,279
(2)担保保証による保全額	21,792	731	21,060
(3)貸倒引当金	6,753	1,314	5,439
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.07%	5.61%	67.46%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,049	△ 91	1,141
(2)延滞債権額	36,157	3,815	32,341
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	1,892	△ 3,944	5,837
(5)合計	39,099	△ 220	39,320
貸出金残高(末残)	1,513,818	10,997	1,502,820

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.06	△ 0.01	0.07
	延滞債権額	2.38	0.23	2.15
金残	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.12	△ 0.26	0.38
高比	合計	2.58	△ 0.03	2.61

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1)リスク管理債権	39,099	△ 220	39,320
(2)担保保証による保全額	21,794	731	21,062
(3)貸倒引当金	6,787	1,309	5,477
(4)保全率(2)+(3)/(1)	73.09%	5.60%	67.49%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,345	265	4,079
危険債権	33,092	3,460	29,632
要管理債権	1,892	△ 3,944	5,837
小計 b	39,331	△ 218	39,549
正常債権	1,483,001	11,394	1,471,606
合計 a	1,522,332	11,176	1,511,155
b/a × 100	2.58%	△ 0.03%	2.61%

保全状況

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	39,331	△ 218	39,549
(2) 担保保証による保全額	21,919	724	21,194
(3) 貸倒引当金	6,783	1,319	5,464
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	72.97%	5.57%	67.40%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
貸倒引当金	9,753	1,198	8,555
一般貸倒引当金	3,004	△ 1,285	4,289
個別貸倒引当金	6,749	2,483	4,265

【連結】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
貸倒引当金	9,903	1,195	8,707
一般貸倒引当金	3,046	△ 1,290	4,337
個別貸倒引当金	6,856	2,486	4,370

12. 業種別貸出状況等

(1)業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
国内店分	1,516,157	10,706	1,505,450
製造業	169,988	△ 2,834	172,822
農業、林業	3,345	43	3,302
漁業	1	△ 0	2
鉱業、採石業、砂利採取業	247	11	236
建設業	88,727	△ 690	89,417
電気・ガス・熱供給・水道業	22,430	360	22,070
情報通信業	23,049	3,361	19,688
運輸業、郵便業	49,311	△ 536	49,848
卸売業、小売業	116,623	3,717	112,905
金融業・保険業	28,614	△ 1,908	30,522
不動産業、物品賃貸業	243,199	1,134	242,064
各種サービス業	173,785	△ 1,567	175,353
地方公共団体	240,332	7,058	233,273
その他	356,499	2,555	353,943

(2)消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和3年9月末		令和3年3月末
		令和3年3月末比	
消費者ローン残高	351,369	2,663	348,705
住宅ローン残高	329,183	2,474	326,708
その他ローン残高	22,185	188	21,996